

地 理

第 1 問

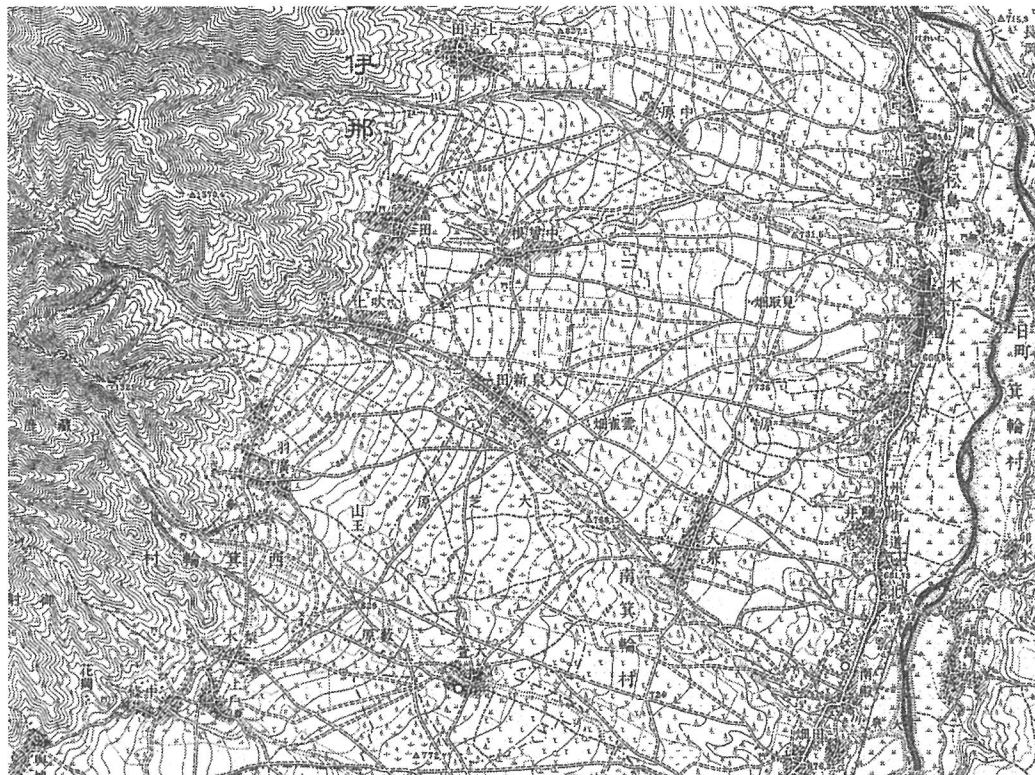
自然環境と人間活動との関係に関する以下の設問 A～B に答えなさい。解答は、解答用紙の(イ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問 A

図 1—1～図 1—3 は、1916 年、1951 年、2002 年に作成された日本のある地域の地形図である。地形図の元の縮尺は 5 万分の 1 であるが、ここでは縮小されている。1916 年の地形図から明瞭に読み取れるように、この地域の地形は、1) 西側の「山地」、2) 東側の河川沿いの「低地」、3) 両者の間にある「台地」(谷に刻まれた扇状地)の 3 つの要素で構成される。

- (1) 1916 年のこの地域の土地利用は、地形の影響を強く受けている。上記の「台地」の東部と、「低地」のそれぞれについて、当時最も卓越していた土地利用を、それらが卓越した自然的・社会的理由とあわせて、全部で 3 行以内で述べなさい。
- (2) 1951 年の地形図では、「台地」の一部の土地利用が 1916 年とは大きく変化している。その変化の内容とそれを可能とした技術について、あわせて 2 行以内で述べなさい。
- (3) 2002 年の地形図では、「低地」と「台地」の土地利用が 1951 年とは大きく変化している。その変化の内容と、変化を引き起こした諸要因を、「低地」と「台地」をあわせて 3 行以内で述べなさい。

1916 年



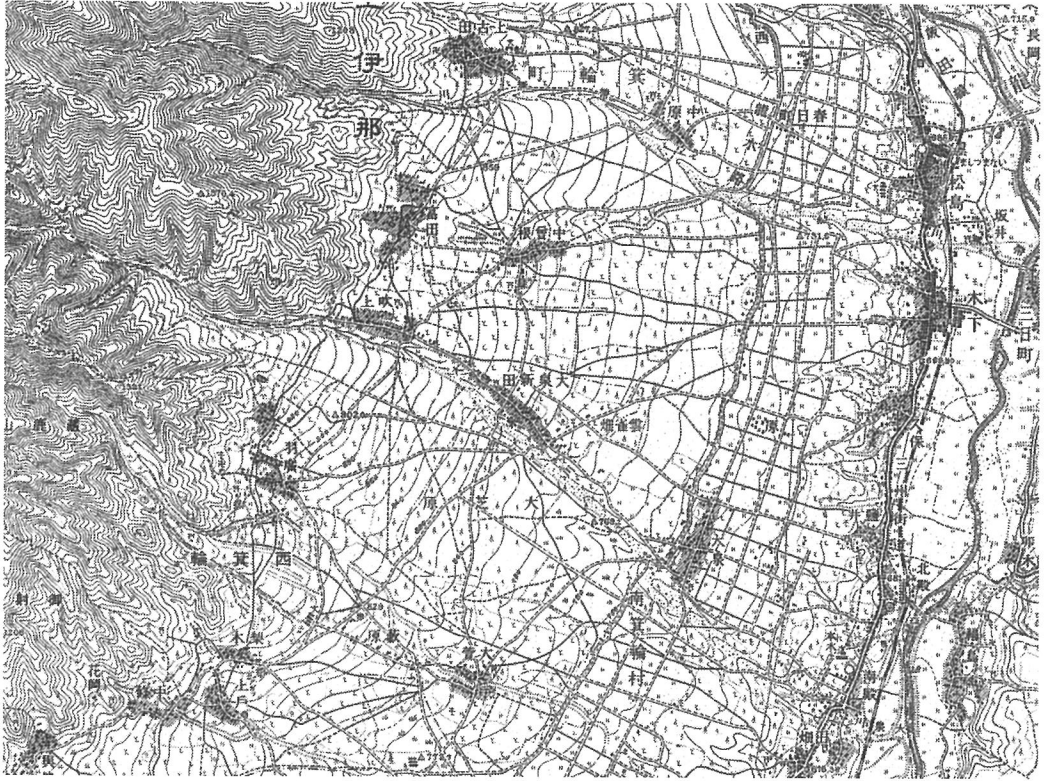
0 4 km



図 1—1

1 : 50,000 地形図(縮少)。

1951 年



0 4 km



図 1—2

1 : 50,000 地形図(縮少)。

2002 年



0 4 km



図 1—3

1 : 50,000 地形図(縮少)。

設問 B

図 1—4 は、アジアの湿潤な地域の山岳における植生帯の分布を、横軸に緯度、縦軸に標高をとって模式的に表したものである。

- (1) 図中の A～D に当てはまる植生帯を、下の語群から選んで、A—○のように答えなさい。

語 群

針葉樹林 常緑広葉樹林 落葉広葉樹林
サバンナ ステップ ツンドラ

- (2) 低緯度地域の垂直分布において C の植生帯が存在しない理由を、下記の語句をすべて用いて 2 行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

年較差 低温 落葉

- (3) ロシアの B の植生帯では林業が盛んで、日本にも木材が輸出されている。一方、日本の本州の同じ植生帯では、多くの森林が分布するにもかかわらず木材生産があまり行われていない。その理由を 2 行以内で述べなさい。

- (4) 東南アジアの D の植生帯では、森林を伐採して火入れする焼畑が伝統的に行われてきた。しかし、従来は森林面積が維持されてきたのに対し、近年は伐採・火入れが森林面積の大幅な減少につながるケースがみられる。その理由を、伝統的な焼畑との違いに留意しながら 2 行以内で述べなさい。

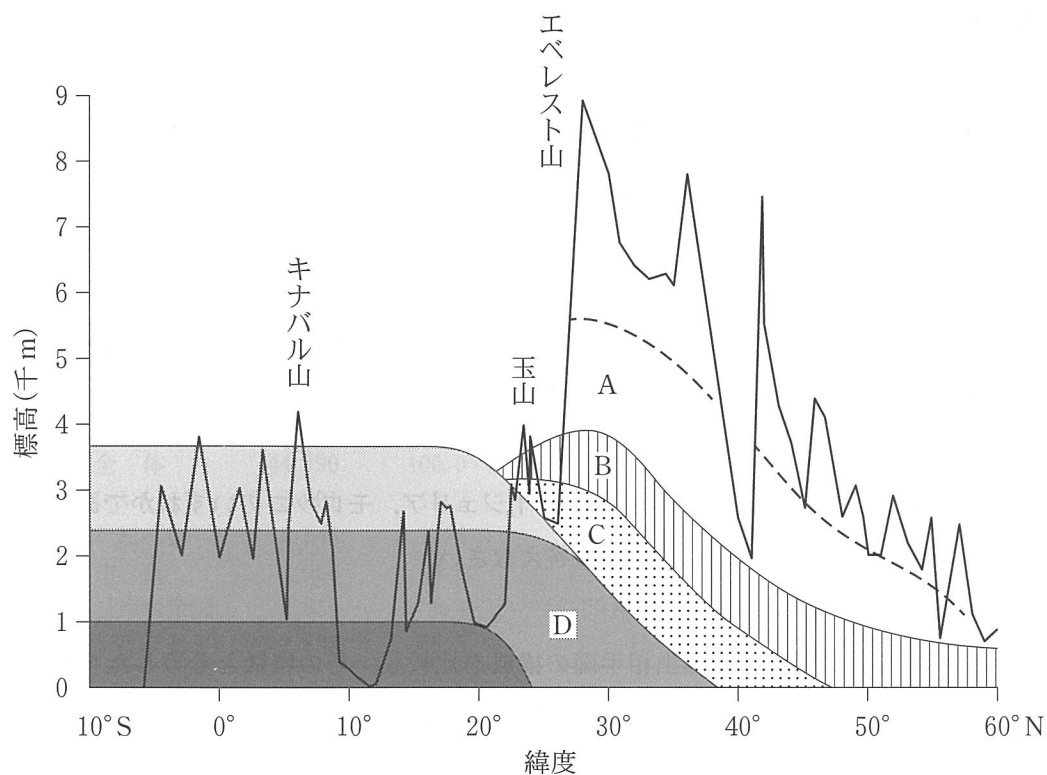


図1-4

大澤 2001 を一部改変。

第 2 問

世界の貿易に関する以下の設問 A～B に答えなさい。解答は、解答用紙の(ロ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問 A

表 2—1 は、アフリカの 3 つの国を取り上げ、主要貿易相手国(輸出額・輸入額の上位 5 カ国)を示したものである。

- (1) A～C の各国は、南アフリカ、ナイジェリア、モロッコのいずれかである。
A～C の国名を、A—○のように答えなさい。
- (2) A 国と B 国の主要輸出相手国の構成を比較し、その特徴とそうした特徴がみられる背景を、あわせて 2 行以内で述べなさい。
- (3) C 国では、全体の輸出額が輸入額を大きく上回っている。こうした貿易構造に反映されている、この国の経済・社会発展上の課題を 2 行以内で述べなさい。
- (4) A～C の各国とも、輸入相手国の上位に中国が位置している。2000 年代に入って、とくにアフリカ諸国では、中国からの輸入が急増している。こうした事態が生じている背景を 2 行以内で述べなさい。

表2—1

A 国

相手国	輸出額	割合(%)
全 体	21,417	100.0
フランス	4,619	21.6
スペイン	3,541	16.5
ブラジル	1,266	5.9
インド	1,161	5.4
アメリカ合衆国	930	4.3

相手国	輸入額	割合(%)
全 体	44,790	100.0
スペイン	5,901	13.2
フランス	5,548	12.4
中 国	2,968	6.6
アメリカ合衆国	2,859	6.4
サウジアラビア	2,832	6.3

B 国

相手国	輸出額	割合(%)
全 体	86,712	100.0
中 国	10,139	11.7
アメリカ合衆国	7,586	8.7
日 本	5,414	6.2
ドイツ	4,175	4.8
インド	3,675	4.2

相手国	輸入額	割合(%)
全 体	101,611	100.0
中 国	14,638	14.4
ドイツ	10,237	10.1
サウジアラビア	7,877	7.8
アメリカ合衆国	7,497	7.4
日 本	4,623	4.5

C 国

相手国	輸出額	割合(%)
全 体	143,151	100.0
アメリカ合衆国	24,139	16.9
インド	15,895	11.1
ブラジル	10,791	7.5
オランダ	9,958	7.0
イギリス	9,042	6.3

相手国	輸入額	割合(%)
全 体	35,873	100.0
中 国	7,715	21.5
アメリカ合衆国	4,887	13.6
インド	2,888	8.1
ブラジル	2,868	8.0
イギリス	2,361	6.6

2012年。輸出額・輸入額の単位は100万米ドル。

フランスには、モナコ・海外県を含む。

アメリカ合衆国には、プエルトリコ、米領バージン諸島を含む。

国際連合 Comtrade Database による。

設問 B

表 2—2 は、日本が、2013 年に生鮮野菜を輸入した上位 6 カ国について、1997 年と 2013 年の輸入金額、1 キログラムあたりの平均単価、および、輸入金額第 1 位の品目を示している。なお、表中の A～C は、韓国、中国、ニュージーランドのいずれかである。

- (1) (ア)～(ウ)は、ジャンボピーマン(パプリカなど)、たまねぎ、まつたけのいずれかである。それぞれの品目名を、(ア)～(ウ)のように答えなさい。
- (2) A 国および B 国からの輸入の平均単価は、1997 年と 2013 年の間にいずれも大きく低下しているが、その原因となった野菜生産の変化は両国で異なっている。この間に、A 国で(ア)、B 国で(ウ)が増加した理由を、両国の自然的および社会的条件に触れながら、あわせて 2 行以内で述べなさい。
- (3) メキシコと C 国はいずれもかぼちゃが第 1 位品目であるが、日本の国内市場で取引されるかぼちゃは、この両国産と北海道をはじめとする国内産がほとんどを占めている。このように、メキシコと C 国から多くのかぼちゃが輸入されている理由を、それぞれの自然的条件に触れながら、あわせて 2 行以内で述べなさい。

表 2—2

順位	国	1997年			2013年		
		金額 (百万円)	平均単価 (円/kg)	輸入金額 第1位品目	金額 (百万円)	平均単価 (円/kg)	輸入金額 第1位品目
1	A	30,576	233	しいたけ	42,509	83	(ア)
2	アメリカ合衆国	29,581	132	ブロッコリー	18,417	166	ブロッコリー
3	B	4,839	1,160	(イ)	11,126	365	(ウ)
4	メキシコ	7,341	143	かぼちゃ	9,911	126	かぼちゃ
5	C	10,264	90	かぼちゃ	7,225	102	かぼちゃ
6	オランダ	3,127	644	(ウ)	3,709	532	(ウ)

独立行政法人農畜産業振興機構資料による。

第 3 問

日本の都市と社会の変化に関する以下の設問A～Cに答えなさい。解答は、解答用紙の(ハ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問A

図3—1は、ある大都市内の3つの区A～Cの人口密度の推移を示している。一方図3—2は、同じ3つの区の1965年および2010年の職業構成を示している。

- (1) 図3—2のア～ウは、それぞれの区に住んでいる就業者の職業構成(常住地ベースの職業構成)と、それぞれの区で働いている就業者の職業構成(従業地ベースの職業構成)を示したものである。それぞれ図3—1のA～Cのどの区に関するものであるのかを、ア—○のように答えなさい。
- (2) AとCでは1960年代から1970年代にかけて人口密度が急速に低下している。それぞれどのような理由によるものかと考えられるか、あわせて3行以内で述べなさい。
- (3) Cでは1990年代後半以降、人口密度が上昇に転じているが、どのような理由によって生じたものかと考えられるか、1行で述べなさい。

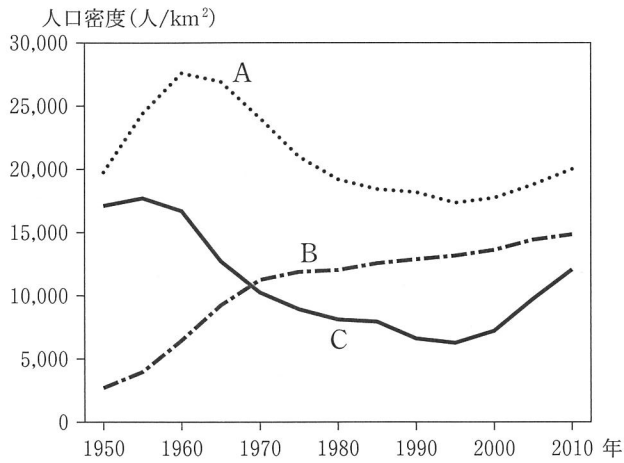


図 3—1

国勢調査による。

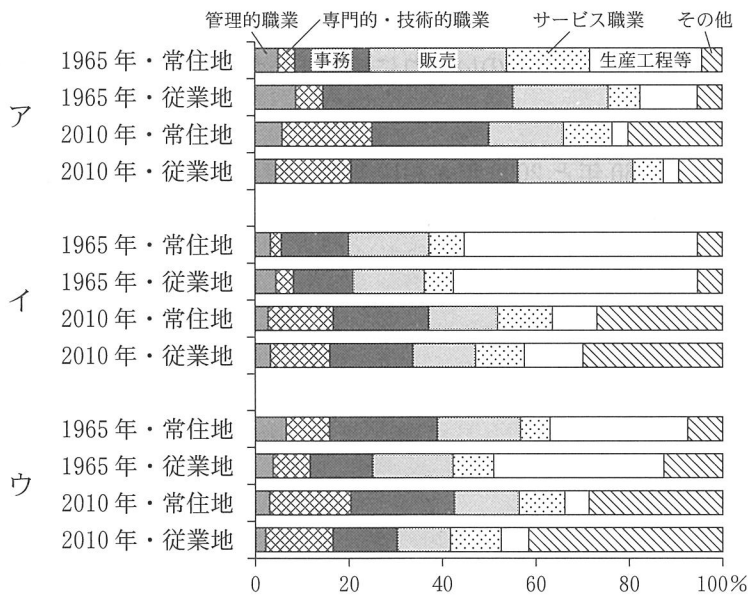


図 3—2

国勢調査による。

1965年の従業地の値は、20%抽出値による推計値。

「生産工程等」は、「技能工、生産工程従事者および単純労働者」(1965年)、「生産工程従事者」(2000年)を指す。

設問B

図3—3は、1950年～2010年における以下の6つのデータを、5年ごとにグラフに表したものである。ただし、いずれのグラフも、上記期間における最小値が0、最大値が100になるように、値を変換している。

- ① 東京都都心3区(千代田区, 中央区, 港区)の人口
- ② 東京都多摩市(現在の多摩市の範囲)の人口
- ③ 北海道夕張市(現在の夕張市の範囲)の人口
- ④ 全国の高齢者率(65歳以上人口の割合)
- ⑤ 全国の完全失業率
- ⑥ 1市区町村当たりの人口(政令指定都市は1つの市として、東京都の特別区はそれぞれを1つの区として数える)

- (1) AからFは上記①～⑥のいずれに相当するか。A—○のように答えなさい。
- (2) 1950年～1960年と2000年～2010年におけるCの変化が生じた共通の理由を、1行で述べなさい。

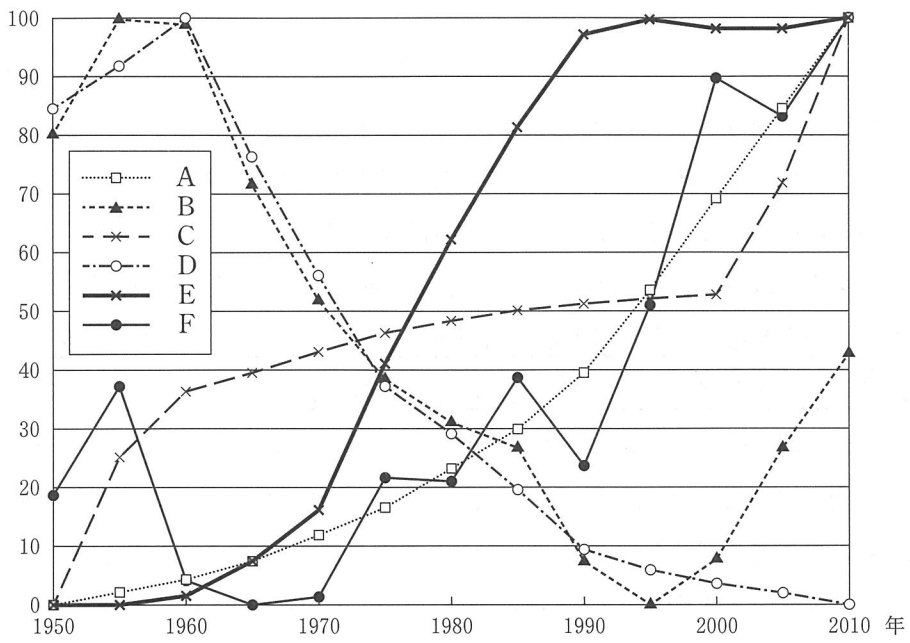


図 3—3

国勢調査等による。

設問C

表3—1は、東京都23区、大阪市、名古屋市を、それぞれの大都市圏の中心となる従業地(以下、中心市とよぶ)とし、2005年の各従業地での15歳以上就業者数の常住地別内訳を示したものである。三大都市圏と一口に言っても、どこから中心市に通勤してくるかという、地域的構成は異なっている。東京大都市圏では、東京都以外の周辺県からの通勤者数が多く、郊外地域が広く形成されてきた。大阪大都市圏と名古屋大都市圏を比べると、中心市からの通勤者数と中心市以外からの通勤者数の構成比に大きな違いがみられる。^(a)

一方、図3—4と図3—5は、東京大都市圏と大阪大都市圏における郊外住宅地の変化をみるために、東京駅、大阪駅からそれぞれ50～60km圏に位置するA町とB市を取り上げ、通勤者数の変化をみたものである。A町から東京都23区へ、B市から大阪市への通勤者数は、1985年から1995年にかけて増加した後、1995年以降は減少してきている。こうしたA町とB市における通勤者数の推移には、郊外住宅地の変化が大きく関わっていると考えられる。^(b)

- (1) 下線部(a)について、両大都市圏でこのような違いが生じた理由として考えられることを、下記の語句をすべて用い、2行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所に下線を引くこと。

中枢管理機能 住宅地開発

- (2) 下線部(b)について、郊外住宅地化とその後の変化とは、どのようなものであったか。下記の語句をすべて用い、3行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所に下線を引くこと。

距離帯 団塊世代 地価

表 3—1

中心市	就業者の常住地別内訳	人数(千人)	構成比(%)
東京都 23 区 (621.35 km ²)	東京都 23 区	3,677	54.9
	23 区以外の東京都	516	7.7
	その他の府県	2,501	37.4
	就業者総数	6,694	100.0
大阪市 (222.11 km ²)	大阪市	953	45.5
	大阪市以外の大阪府	689	32.8
	その他の府県	455	21.7
	就業者総数	2,097	100.0
名古屋市 (326.45 km ²)	名古屋市	920	67.6
	名古屋市以外の愛知県	353	25.9
	その他の府県	89	6.5
	就業者総数	1,362	100.0

国勢調査による。

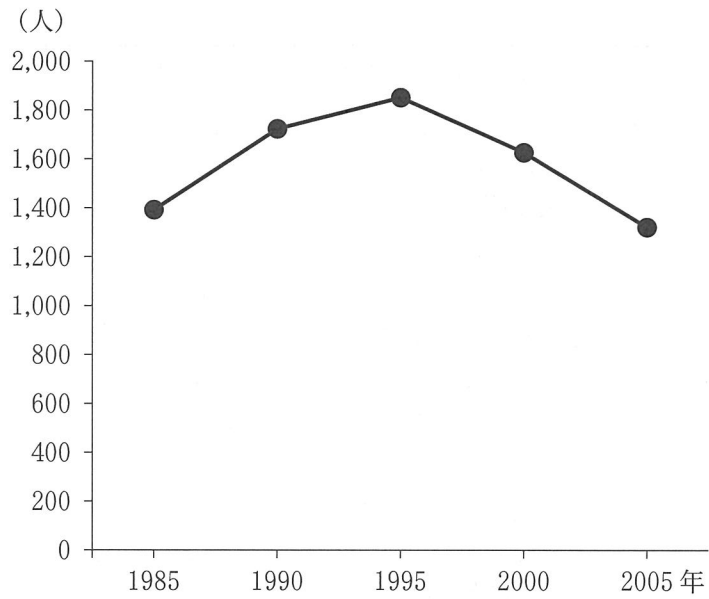


図3—4 A町から東京都23区への通勤者数の推移
国勢調査による。

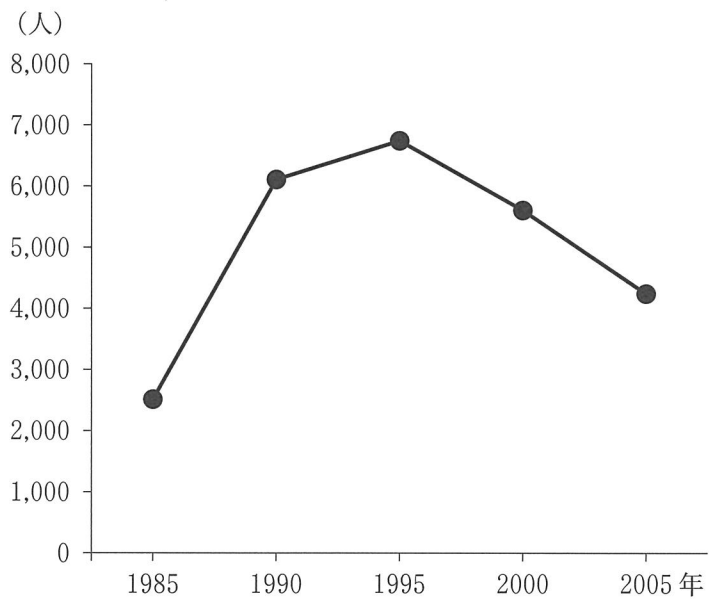


図3—5 B市から大阪市への通勤者数の推移
国勢調査による。